



【その他】

介護給付費以外の実費負担 (利用者1人あたり)	食費(1日あたり)		円	宿泊費(1日あたり)		円	※運営規程等で定められていない場合は平均的な金額を入力してください。
	その他(1日あたり)		円				
施設の取り組み(自由記述)		※当該施設について特徴的な取り組み(従事者確保、利用者確保、提供サービスや運営面の工夫、費用削減等)がある場合は教えてください。					

3. 加算等の状況

加算の算定状況について伺います。会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください(プルダウンによる入力も可能)。

加算の算定なし		※加算を算定していない場合は、「加算の算定なし」をお選びください。	
特別地域看護小規模多機能型居宅介護加算		中山間地域等における小規模事業所加算	中山間地域の居住者へのサービス提供加算
初期加算		認知症加算(Ⅰ)	認知症加算(Ⅱ)
認知症加算(Ⅲ)		認知症加算(Ⅳ)	認知症行動・心理症状緊急対応加算
若年性認知症利用者受入加算		栄養アセスメント加算	栄養改善加算
口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅰ)		口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅱ)	口腔機能向上加算(Ⅰ)
口腔機能向上加算(Ⅱ)		退院時共同指導加算	緊急時対応加算
特別管理加算(Ⅰ)		特別管理加算(Ⅱ)	専門管理加算
ターミナルケア加算		遠隔死亡診断補助加算	看護体制強化加算(Ⅰ)
看護体制強化加算(Ⅱ)		訪問体制強化加算	総合マネジメント体制強化加算(Ⅰ)
総合マネジメント体制強化加算(Ⅱ)		褥瘡マネジメント加算(Ⅰ)	褥瘡マネジメント加算(Ⅱ)
排せつ支援加算(Ⅰ)		排せつ支援加算(Ⅱ)	排せつ支援加算(Ⅲ)
科学的介護推進体制加算		生産性向上推進体制加算(Ⅰ)	生産性向上推進体制加算(Ⅱ)
サービス提供体制強化加算(Ⅰ)		サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	サービス提供体制強化加算(Ⅲ)
介護職員等処遇改善加算(Ⅰ)		介護職員等処遇改善加算(Ⅱ)	介護職員等処遇改善加算(Ⅲ)
介護職員等処遇改善加算(Ⅳ)			
業務継続計画未策定減算			

4. 従事者の状況

従事者の状況について伺います。会計期間内の10月1日時点の状況を入力してください(小数点第一位まで)。派遣職員等の常勤換算には業務委託による従事者を含みます。

主 な 職 種 の 内 訳	常勤職員 (a)	非常勤職員の 常勤換算(b)	派遣職員等の 常勤換算(c)	合計 (a)+(b)+(c)	主 な 職 種 の 内 訳	常勤職員 (a)	非常勤職員の 常勤換算(b)	派遣職員等の 常勤換算(c)	合計 (a)+(b)+(c)
管 理 者					機 能 訓 練 指 導 員				
生 活 相 談 員					(うち理学療法士)				
看 護 師 等					(うち作業療法士)				
介 護 職 員					(うち言語聴覚士)				
(うち介護福祉士)					(うち看護師)				
事 務 員					介 護 支 援 専 門 員				
栄 養 士					宿 直				
調 理 員					そ の 他				
					合 計				

5. 委託の状況

委託の状況について伺います。該当するもの全てに「1」を入力してください(プルダウンによる入力も可能)。業務委託を利用していない場合は、「委託なし」にのみ「1」を入力してください。

給食業務 (全面委託)		給食業務 (一部委託)		清掃		洗濯		送迎		宿直	
労務管理		会計・請求		その他		委託なし					

注)「労務管理」は、給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合、「会計・請求」は決算業務、介護給付費の請求等の業務を委託している場合が該当します。

6. 決算の状況

施設別の貸借対照表を作成していない  ※施設別の貸借対照表・試算表を作成していない(資産・負債を把握していない)場合は「1」を入力してください(プルダウンによる入力も可能)。

事業活動の状況	事業収益・・・①		貸借の状況	流動資産	
	介護保険事業収益			うち現預金	
	地域密着型収益			うち売掛金、未収金、未収収益等	
	利用者利用料収益			うち貯蔵品等の棚卸資産	
	その他の事業収益			固定資産	
	医療事業収益			うち土地	
	寄付金・助成金			うち建物	
	上記以外の事業収益			資産合計	
	事業費用・・・②			流動負債	
	人件費			うち買掛金、未払金、支払手形等	
	役員報酬			うち短期借入金	
	職員給料			うち1年以内返済予定の長期借入金	
	その他の人件費			うち1年以内返済予定リース債務	
	経費			固定負債	
	給食費			うち長期借入金	
	水道光熱費			うちリース債務	
	業務委託費			負債合計	
	修繕費			純資産の部合計	
	地代家賃			負債・純資産合計	
	その他の経費			資金収支の状況	
減価償却費		借入金元金償還金支出			
上記以外の事業費用					
事業利益③(①-②)					
事業外収益・・・④					
事業外費用・・・⑤					
(うち支払利息)					
事業外利益⑥(④-⑤)					
経常利益⑦(③+⑥)					
特別利益・・・⑧					
特別損失・・・⑨					
税引前当期純利益・・・⑩(⑦+⑧-⑨)					
法人税、住民税及び事業税・・・⑪					
当期純利益⑫(⑩-⑪)					

**【決算の状況の入力に関して】**

- 施設別の決算書、試算表等を基に円単位で作成してください。
- 事業活動の状況については、施設別の決算を作成していない場合であっても、費用の按分等を行い入力してください。

**○事業活動の状況**

- 「職員給料」には職員に支払う給与全般（常勤職員給与、非常勤職員給与、職員賞与、派遣職員費等）が該当し、「その他の人件費」には法定福利費、退職給付費等が該当します。

**○貸借の状況**

- 「資産合計」＝「負債・純資産合計」となるように入力してください。
- 科目の額と科目の内書き部分「(うち〇〇)」の合計は一致しないことがあります。
- 施設別に資産・負債の状況を把握していない場合は、【施設別の貸借対照表を作成していない】に「1」を入力してください。

**○資金収支の状況**

- 「借入金元金償還金支出」は、全ての金融機関等（機構を含む）からの設備資金借入金、長期運転資金借入金に対する年間返済額を入力してください。利息部分や繰上返済は含みません。
- 借入金元金償還金支出が発生していない（返済が無い場合）は0を入力してください。
- リース会計を導入している場合は、ファイナンスリース債務の返済支出を含めてください。